

# 新型コロナウイルス(COVID-19)

## 安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

ロサンゼルス郡公衆衛生局（公衆衛生局）は、ロサンゼルス郡の新型コロナウイルス（COVID-19）によって引き起こされる感染の拡散を減速させるために、すべての企業の協力を呼びかけています。公衆衛生局は現在、感染の広がりを減速させるために積極的な措置を講じなければなりません。特定のワクチンや治療法がない現状では、一般市民や医療機関を保護するために、更なる社会的距離措置が必要となっています。

COVID-19 の拡散を減速させるために、ロサンゼルス郡衛生担当官は2020年3月21日に改定された衛生担当官命令を発行しました。この改定版の「安全維持のための在宅命令」は、カリフォルニア州知事により2020年3月19日に下され、カリフォルニア全住民に適応される必要不可欠な活動をする場合を除く外出禁止令と一致します。

<https://www.gov.ca.gov/wp-content/uploads/2020/03/3.19.20-attested-EO-N-33-20-COVID-19-HEALTH-ORDER.pdf>

ロサンゼルス郡の衛生担当官は、2020年3月27日に「安全維持のための在宅命令」を改定し、ロサンゼルス郡の公衆衛生管轄区域内のすべての公共ビーチ、ハイキングコース、およびそれらへのアクセスポイントを一時的に閉鎖しました。

ロサンゼルス郡でのCOVID-19 の拡散を遅らせる取り組みにおいて、企業は主要なパートナーです。「安全維持のための在宅命令」では、非必須ビジネスの営業停止が要求されています。必須企業と見なされる事業は、命令で要求される社会的距離および感染防止の慣行に従う場合、営業を継続することができます。

ロサンゼルス郡「安全維持のための在宅命令」および追加のガイダンス文書は、ロサンゼルス郡公衆衛生局のCOVID-19 ウェブページよりご覧いただけます。<http://publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/>

## 安全維持のための在宅命令: 基本事項

### 1. COVID-19 とは?

新型コロナウイルス感染症 2019（COVID-19）は、新型コロナウイルスによって引き起こされる呼吸器疾患です。互いが密接に接触している（約6フィート以内の）中で、感染した人が咳やくしゃみをしたときの飛沫を介して感染します。また、ウイルスが付着している表面または物に触れた後に手を洗わずに口、鼻、または目に触れることでも広がる可能性があります。COVID-19感染者は、発熱、咳、呼吸困難などの症状を経験することがあります。誰もがCOVID-19で発病するリスクがありますが、65歳以上、妊娠中、または慢性疾患や免疫力の低下などの健康上の問題がある方は、深刻な病気になるリスクが高いため、更なる注意が必要です。

### 2. ロサンゼルス郡公衆衛生局が「安全維持のための在宅命令」を発行したのはなぜですか？

カリフォルニア州法は、病気の拡散を防ぐために必要な保護対策を講じる権限を衛生担当官に与えます。COVID-19 に対する特定のワクチンや特定の治療法がなく伝染事例が増加している中、人との密接な接触の機会を制限することが COVID-19 の拡散を阻止し、公衆を保護するために一番効果的です。

### 3. この「安全維持のための在宅命令」はいつまで有効ですか？

現在の命令は、2020年4月19日まで有効です。ただし、公衆衛生局はCOVID-19 の拡散と感染による病気や死亡の重症度、カリフォルニア州公衆衛生局（CDPH）およびアメリカ疾病管理予防センター（CDC）の推奨事項や必要となる追加対策などを引き続き監視します。必要に応じ、衛生担当官はこの命令を再訪、延長、拡大、または修正し、公衆の健康を保護します。

# 新型コロナウイルス(COVID-19)

## 安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

### 4. 企業は「安全維持のための在宅命令」に従う必要がありますか、それともこれは単なる推奨事項ですか？

これはカリフォルニア州法の管轄下にあるロサンゼルス郡の衛生担当官によって発行された法的命令であり、企業は遵守する必要があります。公衆衛生局は、ほとんどの企業が従業員とより広いコミュニティを保護するため、この命令を自主的に遂行することを託します。しかし、この命令に違反した場合は民事および刑事処分が科される可能性があります。

### 5. ロサンゼルス郡のすべての人に、「安全維持のための在宅命令」が適用されますか？

いいえ。この命令はロサンゼルス郡公衆衛生管轄区域にのみ適用され、ロングビーチとパサデナの都市を除く郡のすべての地域が含まれます。ロングビーチとパサデナには、それぞれ独立した公衆衛生局が存在し、これらの都市でも「安全維持のための在宅命令」によく似た対策を行っています。企業や団体は、指示についてそれぞれの公衆衛生局に確認してください。

### 6. 市で要請を発行している場合、「安全維持のための在宅命令」は引き続き適用されますか？

はい。ロサンゼルス郡公衆衛生管轄下のすべての人々およびビジネス（ロングビーチおよびパサデナ以外の非編入地域および都市）は、ロサンゼルス郡衛生担当官命令に従う必要があります。ただし、この命令は市などの地方公共団体によって課されたより厳しい制限を無効にするものではありません。

## 「安全維持のための在宅命令」はどのような内容ですか？

### 7. 「安全維持のための在宅命令」は、一般市民や企業に何を求めていますか？

公共民間機関はそれぞれ社会的距離の確保や、常識に伴う感染制御予防策を講じCOVID-19の拡散を防止する必要があります。本命令は、2020年4月19日まで有効であり、以下のものが含まれます。

- ロサンゼルス郡にて同世帯者以外とのすべての屋内外の公共および私的集会やイベントを禁止。
- ビジネスが必須企業として定義されている場合を除き、対面式での業務を停止し、一般市民の受け入れを停止する。具体的には、すべての屋内モールやショッピングセンター、すべてのスワップミートやフリーマーケット、すべての屋内外の遊び場、およびすべての非必須ビジネスの閉鎖を義務付ける。
- 閉鎖が義務付けられない必須企業は、可能な限り命令に記載されている社会的距離措置の実施と感染制御の予防措置を図る。
- すべてのレストランは、配達サービス、テイクアウトダイニングの受け取り、ドライブスルーを介して顧客に提供する食品のみ調理し提供する。レストランでは屋内外のテーブルサービスの提供を不可とする。

命令は更新または延長される可能性があるため、企業の方は、命令が終了するまで毎日公衆衛生局のウェブサイト ([www.publichealth.lacounty.gov](http://www.publichealth.lacounty.gov)) を参照し、更新された要件に従うようにしてください。

### 8. 必須企業が従うべき感染制御の実践とは何ですか？

すべての必須企業は、次の感染制御予防策を実施してください。

- すべての人が可能な限り6フィートの社会的距離を保つ。

# 新型コロナウイルス(COVID-19)

## 安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

- 石鹸と水、またはアルコール濃度 60%以上の手指消毒液を常備した手洗い施設を利用可能にする。
- 公衆用入り口に発熱や咳などの呼吸器疾患の症状を持つ人は入場をしないよう指示するサインを目立つ場所に掲示する。
- 公衆衛生局が提供する伝染病対策の推奨事項を順守する。

### 9. 非必須企業は営業停止中も、最小限の基本的な事業の運営を行うことはできますか？

はい。従業員が互いに6フィートの距離を維持すれば、非必須ビジネスは最低限の基本運営に伴う業務を行うことが許可されます。

- 在庫管理、セキュリティ確認、または関連した業務の遂行をする。
- 従業員の在宅勤務を許可する。

## どのようなビジネスが「安全維持のための在宅命令」の影響を受けますか？

### 10. 「安全維持のための在宅命令」の発令中、どのような企業が営業を継続できますか？

発令中は必須企業のみがその運営を継続することができます。必須企業とは、一般市民の生活に不可欠であり、公衆衛生、安全、ならびに経済的および国家安全保障に不可欠なサービスを実行する企業を指します。必要不可欠と考えられるビジネスやサービスは多く存在し、例としては下記を含みます。

食料品およびその他の必需品	
食料品店、認定ファーマーズマーケット、農産物直売所、スーパーマーケット、フードバンク、コンビニエンスストア、必要な食料品およびその他の製品を販売する卸売店やその他の店舗	配管工、電気技師、庭師/造園業者、害虫駆除サービス、不動産管理者、警備員
農業、畜産、漁業を含む食糧生産	コインランドリー、ドライクリーナー
一般に公開されていない食品の製造、加工、保管、流通施設	動物飼料店、ペット店、動物保育施設、動物飼育施設、ペットシッター
レストランやその他の食品・飲食施設。配達サービス、持ち帰り用の受け取り、ドライブスルーで提供する場合のみの食品調理	ハードウェア店、ビル用品店、家庭用電気製品店、プール用品店など、住宅の安全・衛生・基本的な運営に必要な商品を販売する店舗
葬儀場、火葬屋、墓地	ホテル、モーテル、共有レンタルユニット、および同様の施設
	高齢者、大人、子供のための住宅施設やシェルター

# 新型コロナウイルス(COVID-19)

## 安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

医療事業	
保健所を含む診療所	アルコールおよび薬物治療従事者
病院	薬用大麻ライセンスとその他すべての必要な州および地域のライセンスを持つ大麻薬局
研究所	精神衛生または行動医療従事者
高度看護施設	採血・献血センター（赤十字を含む）
在宅医療サービスおよびホスピス従事者	補聴器を含む医療ケアサプライヤー
歯科医院	補助医療サービス
理学療法とカイロプラクティック診療所	医学または科学研究会社、製薬会社、バイオテクノロジー会社
薬局	医療機器、診断、および機器の製造業者、販売業者やサービス提供者
公衆衛生事業	獣医クリニック、動物向けすべての医療ケア
必須インフラ	
空港と港湾の運営	コンピューティングサービス、ビジネスインフラ、通信、およびウェブベースのサービスに不可欠なインフラを含むインターネットおよびテレコミュニケーションシステム
公共事業、住宅、商業、オフィス、機関建物の建設	必須企業にとって重要であると考えられる製造・流通会社
公共交通機関と大量輸送機関	上下水道、ガス、電気、石油の抽出、精製
道路および高速道路の建設および修理作業	洪水制御と流域保護
固形廃棄物の収集および廃棄	

# 新型コロナウイルス(COVID-19)

## 安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

コミュニティベース、政府、そして必要不可欠なニーズに対応するサービスプロバイダー	安全と保安
保育施設	防火および消防
教育機関（通信教育や食事の提供を促進する場合）	収監およびコミュニティの監督を含む法執行機関
食料やシェルターを含む、基本的なニーズに対処する政府機関、組織、企業（例：家庭内支援サービス、児童福祉、成人保護サービス、家庭内暴力サービス、社会サービス、ホームレスサービス機関）	民間警備会社
動物管理事務所、動物保護施設、野生動物リハビリテーション機関	重要な国家安全保障機能を実行する企業
通信および情報技術	金融、専門家、法務サービス
インターネットサービスおよびケーブルプロバイダー	銀行、信用組合、金融機関
ラジオ、テレビ、新聞、メディアサービス	保険会社
携帯電話店とサービスプロバイダー	法的に義務付けられた活動に従うために必要な場合、給与計算、経理、法務などの専門サービス
<b>輸送と物流</b>	
航空会社（必要不可欠な旅行のみ）	
ライドシェアサービス、タクシー、およびその他の個人輸送サービス（必要不可欠な旅行のみ）	
自動車、トラック、キャンピングカー、オートバイ、自転車の修理店	
ガソリンスタンド	
居住者、必須事業、医療事業、および必須インフラへの食料品、食品、商品やサービスの配送、トラック輸送、または物流サポートを提供する企業	

### 11. 営業停止が求められるビジネスの種類とは？

「安全維持のための在宅命令」は必須企業と見なされないすべてのビジネスの閉鎖を必要とします。閉鎖する必要がある非必須ビジネスの例としては以下のものが含まれます。

- アートやクラフト用品店
- 屋内外の子供の遊び場（保育所内にあるものを除く）
- 屋内モールやショッピングセンター（屋内モールへ外部からアクセスできる必須ビジネスを除く）
- バーやナイトクラブ

# 新型コロナウイルス(COVID-19)

## 安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

- ボウリング場やアーケード
- 映画館、ドライブインシアター、コンサートホール、アリーナ、ライブパフォーマンスシアターやスタジアム
- ネイルまたはヘアサロン、理髪店、エステティシャンなどの美容事業
- 洗車事業
- 自動車販売店（自動車修理サービスのある自動車販売店のみ営業可）
- 衣料品店
- ペットグルーミング店
- フリーマーケットやスワップミート
- 生花店
- 新聞スタンド
- 家具店
- タバコ店
- ゴルフコースやスケートパーク、テニス、ラケットボール、バレーボール、バスケットボールのコート
- ワイナリー、醸造所やタップルーム
- ジムやフィットネスセンター

### 12. 営業を継続するために、企業は郡から「必須」として承認される必要がありますか？

いいえ。営業を継続するために、企業は衛生担当官、公衆衛生局、または郡から承認を得る必要はありません。当局は企業に命令の遂行を託しますが、非必須の企業が営業を行っていることを認識した場合、公衆衛生局は企業に連絡し、命令に従うよう求めます。

### 13. 非営利団体は運営を継続できますか？

「安全維持のための在宅命令」で明記されているように、必要不可欠なサービスを提供する団体のみが運営を継続できます。これには食品パントリーを運営する非営利団体、ホームレス居住者向けの住宅とサービスの提供、およびその他の多くの重要なサービスが含まれます。

### 14. 保育施設の営業継続は可能ですか？ 特定な要件はありますか？

はい、保育施設は下記の要件の下で引き続き運営することができます。

- 保育は 12 人以下の安定したグループで行動する必要があります。「安定」とは、毎日同じグループに同じ 12 人以下の子供がいることを意味します。グループ間での変更はできません。
- 複数の幼児グループを施設で一度に預かる場合、各グループは別々の部屋に留まり、グループは互いに混同することはできません。
- 各保育士は、1つのグループのみと一緒に行動してください。
- 保育施設内の遊び場は、その施設で預かっている子どもたちだけにのみ使用が許されます。

# 新型コロナウイルス(COVID-19)

## 安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

### 企業やその従業員はどこから情報を入手することができますか？

15. 「安全維持のため在宅命令」や、それに必要な社会的距離措置と感染制御の予防策に関する詳細情報を入手するにはどうすればいいですか？

- ケネス・ハーン管理庁舎でも命令をご覧ください。ロサンゼルス郡公衆衛生局では、月曜日から金曜日の午前 8 時から午後 4 時の間に(323) 914-7801 までお電話いただく、または営業時間外の場合は(323) 914-9358 へメッセージを残していただくことでコピーをリクエストすることも可能です。
- 以下の URL から、職場管理者向けによくある質問を確認してください。  
<http://www.ph.lacounty.gov/media/Coronavirus/FAQ-Managers.pdf>
- プレスリリース、Q&A、クリーニングの推奨事項など感染制御および社会的距離措置のガイダンスや、企業、学校、短大、大学、および食品施設向けのガイダンス文書は、ロサンゼルス郡公衆衛生局の COVID-19 ウェブサイト [www.publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/](http://www.publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/) でアクセスできます。
- ロサンゼルス郡の企業は、ロサンゼルス郡消費者事業局の災害労働者災害コールセンターに直接問い合わせることもできます。
  - **電話:** (833) 238-4450
  - **ウェブサイト:** LACountyHelpCenter.org
  - **メール:** DisasterHelpCenter@lacounty.gov
  - **ソーシャルメディア:** Twitter、Facebook、また Instagram は@LACHelpCenter

16. レストランなどの小売食品施設で利用可能なガイダンスはありますか？

はい。小売食品施設向けのガイダンス文書は、公衆衛生局から入手できます。

[www.publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/GuidanceFoodFacilities.pdf](http://www.publichealth.lacounty.gov/media/Coronavirus/GuidanceFoodFacilities.pdf) 命令要請の解説、免除される施設の特典、推奨される予防策が記載されています。

17. 自分のビジネスが必須企業と見なされているかどうかを確認するにはどうすればよいですか？

本書は、企業が必須企業であるかどうか判断するために役立つものです。注意深くご参照ください。

ロサンゼルス郡の企業は、ロサンゼルス郡消費者事業局の災害労働者災害コールセンターに直接問い合わせることもできます。

- **電話:** (833) 238-4450
- **ウェブサイト:** LACountyHelpCenter.org
- **メール:** DisasterHelpCenter@lacounty.gov
- **ソーシャルメディア:** Twitter、Facebook、また Instagram は@LACHelpCenter

# 新型コロナウイルス(COVID-19)

## 安全維持のための在宅命令 ビジネス向けよくある質問

### 18. 命令に従っていないビジネスを報告するにはどうすればよいですか？

雇用主や他の事業が本命令に従っていないと懸念している人は誰でも、公衆衛生局の環境衛生報告ラインに連絡できます。

- **電話** : (888) 700-9995 (8:00 a.m. – 5:00 p.m.)
- **メール** : [Ehmail@ph.lacounty.gov](mailto:Ehmail@ph.lacounty.gov)
- [環境衛生にオンラインで苦情を申し込むにはこちら](#)

### 19. 「安全維持のための在宅命令」の影響を受ける労働者はどのようなリソースを利用できますか？

COVID-19 のために雇用主が時間を短縮したり、一時的に業務を閉鎖したりした場合、労働者は州雇用開発局 (EDD) からの失業保険給付の資格を得ることができます。

また、州も有給の家族休暇を付与しており、病気または隔離された家族の世話をする人々のための資源となります。より長期にわたる病気に対する障害給付や仕事に COVID-19 に暴露された方に対する労災補償も、州によって管理されています。これらおよびその他の資源の詳細については、

[https://www.edd.ca.gov/about\\_edd/coronavirus-2019.htm](https://www.edd.ca.gov/about_edd/coronavirus-2019.htm) や <https://covid19.ca.gov/employment/#top> をご覧ください。

COVID-19 の影響を受けた労働者は情報とリソースの参照について、ロサンゼルス郡の消費者ビジネスおよび総務災害労働者災害コールセンターに連絡することもできます。

- **電話** : (833) 238-4450
- **ウェブサイト** : [LACountyHelpCenter.org](http://LACountyHelpCenter.org)
- **メール** : [DisasterHelpCenter@lacounty.gov](mailto:DisasterHelpCenter@lacounty.gov)
- **ソーシャルメディア** : Twitter、Facebook、また Instagram は @LACHelpCenter